



平成18年2月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月11日

上場会社名 株式会社 **イズミ**

上場取引所 東証・大証

コード番号 8273

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.izumi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山西 泰明

問合せ責任者 役職名 経理部長

氏名 檀上 征彦

TEL 082-264-3211

中間決算取締役会開催日 平成17年10月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年8月中間期の連結業績(平成17年3月1日~平成17年8月31日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	215,072	(4.0)	10,637	(24.5)	10,543	(24.3)
16年8月中間期	206,833	(5.7)	8,543	(0.3)	8,484	(3.2)
17年2月期	426,437		19,770		19,463	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年8月中間期	5,425	(25.2)	100 45	89 51
16年8月中間期	4,332	(7.5)	73 87	71 20
17年2月期	9,601		166 88	155 02

(注) 持分法投資損益 17年8月中間期 24百万円 16年8月中間期 70百万円 17年2月期 83百万円
期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 54,012,674株 16年8月中間期 58,649,202株
17年2月期 57,473,648株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	313,351	82,206	26.2	1,571 89
16年8月中間期	312,305	88,242	28.3	1,504 61
17年2月期	318,893	85,519	26.8	1,546 04

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 52,298,262株 16年8月中間期 58,648,359株
17年2月期 55,308,584株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	15,795	8,221	10,364	9,810
16年8月中間期	11,370	17,270	11,034	15,318
17年2月期	17,966	21,118	5,519	12,600

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	438,500	22,200	11,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 212円91銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する 事項につきましては、添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 21 社及び持分法適用会社 4 社で構成され、総合小売事業を中核に、これを補完するクレジット・金融事業、インポート事業、不動産事業及びその他の事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

総合小売事業

事業内容 ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売。当事業は当企業集団等の中核事業であります。

会社名 (株)イズミ、(株)ゆめタウン熊本、(株)サングリーン

クレジット・金融事業

事業内容 クレジット事業、ファイナンス事業および(株)イズミが発行するハウス・カードの管理事業。

会社名 (株)ゆめカード

インポート事業

事業内容 海外ブランド品の卸小売事業。

会社名 (株)エクセルおよびその子会社 4 社

不動産事業

事業内容 商業施設等の賃貸管理事業。

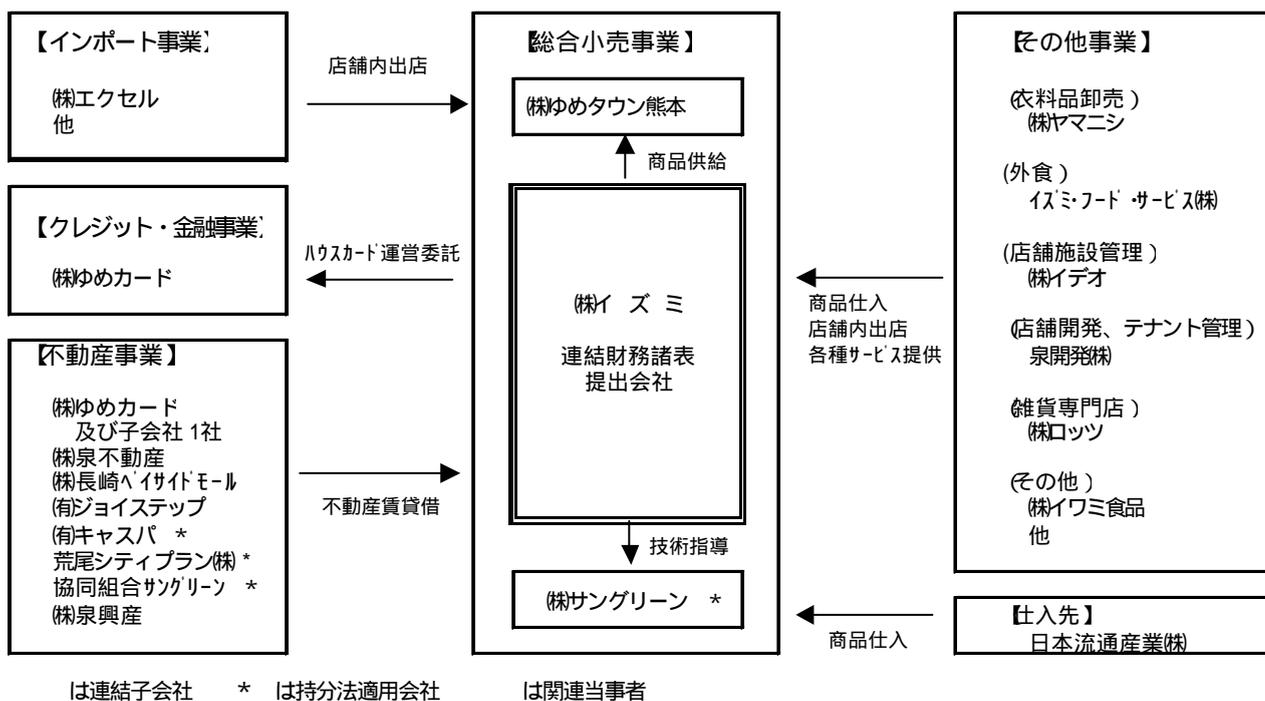
会社名 (株)ゆめカード、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(有)ジョイステップ、(有)キャスパ、荒尾シティプラン(株)、協同組合サングリーン

その他事業

事業内容 衣料品卸、外食、店舗施設管理、食品製造等

会社名 (株)ヤマニシ、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(有)ジョイステップ、(株)ロッツ、(株)イワミ食品 その他 6 社

(事業系統図)



2. 当社の経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、「お客様満足」こそが企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員の皆様方などのご期待に応える最短の道と考えております。

マーケットの成熟化と競合激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

2) 対処すべき課題

店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に徹することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方、四国地方及び九州地方に限定しています。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えとともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供するべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持する一方、高い成長性とシナジー効果が見込まれるクレジット・金融事業とインポート事業などについては積極的な事業展開を行ってまいります。

企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フローの創出力強化を通じ、有利子負債の返済能力を高め、株主価値を高めてまいります。なお、経営の遂行及び評価においては成長性・収益性・安全性のそれぞれの観点から行い、状況に応じた柔軟な決定をしてまいります。

組織面では、お客様の変化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義人事制度の徹底、評価報酬制度の見直し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。

3) 利益配分に関する基本方針

企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続してゆくことを重視しております。また、内部留保金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当させていただきたいと存じます。

4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方とその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの有効性が求められるなか、法令の遵守と迅速かつ適正な意思決定及び監督機能の強化を図っております。また積極的な情報開示・IR活動により公正で透明な経営を推進しております。

当社はこれまで意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化のため、取締役を削減するとともに（平成17年8月末現在5名、うち社外取締役1名）、執行役員制度（平成17年8月末現在7名）を導入してまいりました。

取締役及び執行役員は毎週、必要事項の検討や業務執行状況の確認を行っております。監査役（平成17年8月末現在4名、うち社外監査役3名）においては、税理士、弁護士、公認会計士などを登用し、経営に対し厳正な監視を行っております。また、社内監査部門として監査室を設置しており、内部監査を強化しております。会計監査人は、中央青山監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供しております。

なお、社外取締役及び社外監査役との人的・資本的關係あるいは取引關係その他の利害關係は一切ありません。

当中間期の取組みとしては、取締役会を14回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を確認しております。また、平成17年2月期第1四半期より四半期情報開示を実施するとともに、IR活動の一環として決算説明会を開催しております。

3. 経営成績及び財政状態

1) 経営成績

当中間期の概況

当社を取り巻く外部環境

当中間期は、日本経済が景気回復の踊り場を抜け出せないなか、個人消費は雇用・所得の改善を受けて持ち直しの動きがみられました。しかし、消費の選択的傾向は一段と強まり、業態を超えた競合激化と相まって、小売業界にとって厳しい環境が続きました。

当中間期の取組みと業績

以上のような状況のもと、当グループは引き続きお客様満足の獲得を目指して経営・業務の革新にスピードを持って取り組んでまいりました。特に、当グループの中核である小売事業におきましては、商品・売場・価格帯等をお客様の視点で新たに見直してまいりました。衣料品部門では、付加価値の高い商品のボリュームを高めるとともに低価格で買い求め易い商品の裾野を広げ、いつ来ても楽しく新鮮な売場作りを心がけました。住居関連品部門では、価格帯を絞り込むとともに売場における訴求を強化してまいりました。食料品部門では、引き続き地域密着の品揃えに取り組むとともに、近隣商圏内での競争力の強化に努めました。また、テナント部門では、競争力のある専門店を導入し、店舗の集客力向上に注力いたしました。これらの結果、当中間期の既存店売上高は前年同期比100.0%となりました。

店舗面では、6月に「ゆめタウン八代」を新設いたしました（熊本県八代市、店舗面積 28,100㎡、駐車台数 2,200台、テナント数 90店）。地域行政・商店街と連携し地域活性化に貢献する店作りに取り組んでおり、雇用機会の創出はもちろん、地産地消の推進、レンタル自転車による地元商店街との回遊性構築、高齢者向けの特典付カードの導入等を実施するとともに、個性豊かなテナント群の導入を図り地域一番の品揃えの実現に努めました。

連結子会社では、クレジット取扱高の増加に注力したカード事業会社(株)ゆめカードやイズミ・グループ外へも受注を拡大しているビル・メンテナンス会社(株)イデオなど、各社がそれぞれの事業領域において独自の付加価値を創造し堅調な業績を残しました。

これらの結果、当中間期の業績は連結営業収益 2,150 億円（前年同期比 4.0%増）、連結経常利益 105.4 億円（前年同期比 24.3%増）、連結当期利益 54.2 億円（前年同期比 25.2%）となり、連結中間決算制度開始以来 5 期連続で増収増益を達成いたしました。

通期の見通し

下期も、競合環境の一段の激化が見込まれる中、お客様の立場から商品・売場を見直し、その付加価値の向上に努めて参ります。

1. 連結業績見通し	営業収益	438,500 百万円（前年同期比	2.8%増）
	経常利益	22,200 百万円（前年同期比	14.1%増）
	当期純利益	11,500 百万円（前年同期比	19.8%増）
2. 単体業績見通し	営業収益	362,200 百万円（前年同期比	3.8%増）
	経常利益	16,700 百万円（前年同期比	13.0%増）
	当期純利益	9,600 百万円（前年同期比	23.4%増）

* 単体の既存店売上高前年比は 100.0%を前提としています。

* 一株当たり予想当期純利益（通期）の計算においては、当中間期の期中平均株式数をもって計算しており、また、役員賞与等を考慮しておりません。

2) 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、業容の拡大と堅調な営業成績により税金等調整前中間純利益など主要な項目において前年よりも増加し、前年対比 44 億円増加の 157 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6 月開店の八代店に関わる設備投資、および昨年度開店店舗に関わる設備資金の支払期日到来により 82 億円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより 103 億円の流出となりました。また、現金及び現金同等物の残高は前期末比 27 億円減少し、98 億円となりました。

これらの結果、当連結中間期末の総資産は 3,133 億円（前期末比 55 億円減）となり、株主資本は 822 億円（前期末比 33 億円減）、現預金を除く実質有利子負債は 1,459 億円（前期末比 14 億円増）となりました。

当グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、次の通りです。

	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年 度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
株主資本比率 (%)	27.9	28.5	28.3	26.8	26.2
時価ベースの 株主資本比率 (%)	32.7	32.9	41.9	37.9	52.4
債務償還年数 (年)	6.7	6.4	7.7	6.8	6.4
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	11.2	12.1	11.1	13.6	15.6

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー (中間期は年換算 (×2))

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております
- 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 自己株式数) により計算しております。
- キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動による債権債務の増減額を除いたものを使用しております。利息の支払額は、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成16年8月31日)		当 中 間 期 (平成17年8月31日)		前 期 (平成17年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
・流動資産	65,725	21.0%	59,874	19.1%	63,355	19.9%
現金及び預金	15,318		9,838		12,622	
受取手形・売掛金	7,351		8,201		7,525	
たな卸資産	22,746		23,529		24,124	
その他	21,166		19,216		19,916	
貸倒引当金	856		911		834	
・固定資産	246,580	79.0%	253,476	80.9%	255,537	80.1%
1.有形固定資産	210,130	67.3%	218,389	69.7%	219,565	68.9%
建物及び構築物	109,704		114,194		113,307	
土地	81,800		89,463		89,533	
建設仮勘定	6,068		2,008		4,149	
その他	12,558		12,723		12,574	
2.無形固定資産	7,418	2.4%	6,382	2.0%	6,794	2.1%
3.投資その他の資産	29,030	9.3%	28,705	9.2%	29,178	9.1%
投資有価証券	4,635		5,563		5,488	
差入敷金及び保証金	17,264		16,282		16,868	
その他	7,145		7,143		7,105	
貸倒引当金	15		284		284	
資 産 合 計	312,305	100.0%	313,351	100.0%	318,893	100.0%

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成 16 年 8 月 31 日)		当 中 間 期 (平成 17 年 8 月 31 日)		前 期 (平成 17 年 2 月 28 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
・ 流 動 負 債	84,948	27.2%	94,792	30.3%	96,202	30.2%
支払手形及び買掛金	18,266		18,942		15,629	
短期借入金	21,278		33,126		27,792	
1年内返済予定の長期借入金	19,173		20,556		20,664	
1年内償還予定の社債	5,000		-		5,000	
賞与引当金	1,782		1,884		1,374	
ポイント割引引当金	796		858		881	
その他	18,651		19,424		24,860	
・ 固 定 負 債	133,732	42.8%	131,462	42.0%	132,539	41.6%
転換社債型新株予約権付社債	20,000		20,000		20,000	
長期借入金	85,713		82,116		83,648	
退職給付引当金	3,899		4,429		4,282	
役員退職慰労引当金	834		856		853	
預り敷金及び保証金	21,596		22,718		22,284	
その他	1,688		1,340		1,469	
負 債 合 計	218,680	70.0%	226,255	72.2%	228,742	71.7%
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	5,382	1.7%	4,889	1.6%	4,631	1.5%
(資 本 の 部)						
・ 資 本 金	19,613	6.3%	19,613	6.3%	19,613	6.2%
・ 資 本 剰 余 金	22,315	7.1%	22,315	7.1%	22,315	7.0%
・ 利 益 剰 余 金	49,439	15.8%	58,718	18.7%	54,017	16.9%
・ その他有価証券評価差額金	813	0.3%	1,225	0.4%	979	0.3%
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定	2	0.0%	3	0.0%	3	0.0%
・ 自 己 株 式	3,935	1.3%	19,662	6.3%	11,403	3.6%
資 本 合 計	88,242	28.3%	82,206	26.2%	85,519	26.8%
負債、少数株主持分及び資本合計	312,305	100.0%	313,351	100.0%	318,893	100.0%

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
		自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	百分比	自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日	百分比	自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日	百分比
. 売 上 高		200,340	100.0%	205,941	100.0%	412,441	100.0%
. 売 上 原 価		154,834	77.3%	158,709	77.1%	318,975	77.3%
. 売 上 総 利 益		45,505	22.7%	47,231	22.9%	93,465	22.7%
. 営 業 収 入		6,493	3.2%	9,131	4.4%	13,995	3.4%
. 営 業 総 利 益		51,999	26.0%	56,363	27.4%	107,461	26.1%
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		43,455	21.7%	45,726	22.2%	87,690	21.3%
. 営 業 利 益		8,543	4.3%	10,637	5.2%	19,770	4.8%
. 営 業 外 収 益		1,065	0.5%	843	0.4%	1,792	0.4%
受 取 利 息 及 び 配 当 金		124		150		246	
仕 入 割 引		220		210		451	
そ の 他		720		483		1,094	
. 営 業 外 費 用		1,125	0.6%	937	0.5%	2,099	0.5%
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息		874		802		1,675	
そ の 他		250		134		424	
. 経 常 利 益		8,484	4.2%	10,543	5.1%	19,463	4.7%
. 特 別 利 益		75	0.0%	142	0.1%	277	0.1%
. 特 別 損 失		536	0.3%	740	0.4%	1,652	0.4%
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損		128		539		423	
投 資 有 価 証 券 売 却 ・ 評 価 損		31		-		31	
そ の 他		376		201		1,196	
税金等調整前中間(当期)純利益		8,022	4.0%	9,945	4.8%	18,089	4.4%
法人税, 住民税及び事業税		3,459	1.7%	4,376	2.1%	8,090	2.0%
法人税等調整額		71	0.0%	202	0.1%	263	0.1%
少数株主利益		159	0.1%	345	0.2%	661	0.2%
中間(当期)純利益		4,332	2.2%	5,425	2.6%	9,601	2.3%

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日	自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日
資本剰余金の部			
・ 資本剰余金期首残高	22,315	22,315	22,315
・ 資本剰余金期末残高	22,315	22,315	22,315
利益剰余金の部			
・ 利益剰余金期首残高	45,822	54,017	45,822
・ 利益剰余金増加高	4,332	5,425	9,601
中間 (当期) 純利益	4,332	5,425	9,601
・ 利益剰余金減少高	715	724	1,406
配当金	690	713	1,381
取締役賞与金	23	9	23
監査役賞与金	1	2	1
・ 利益剰余金期末残高	49,439	58,718	54,017

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	自平成17年3月1日 至平成17年8月31日	自平成16年3月1日 至平成17年2月28日
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,022	9,945	18,089
減価償却費	5,454	5,606	11,460
連結調整勘定償却額	0	3	50
貸倒引当金の増減額	96	76	355
受取利息及び配当金	124	150	246
支払利息	874	802	1,675
持分法による投資損益	70	24	83
有形固定資産売却損	0	352	34
有形固定資産除却損	127	186	389
売上債権の増減額	435	675	553
たな卸資産の増減額	546	595	1,900
仕入債務の増減額	781	3,312	1,963
その他の	2,485	1,305	118
小計	16,665	21,338	27,088
利息及び配当金の受取額	149	166	268
利息の支払額	877	780	1,691
法人税等の支払額	4,566	4,927	7,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,370	15,795	17,966
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	17,025	10,900	21,644
有形固定資産の売却による収入	3	917	337
無形固定資産の取得による支出	279	241	254
投資有価証券の取得による支出	-	51	604
投資有価証券の売却による収入	621	566	634
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得にかかる収入	-	-	147
その他の	590	1,487	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,270	8,221	21,118
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	296	5,333	5,595
長期借入による収入	11,250	9,118	18,950
長期借入金の返済による支出	14,668	10,758	23,642
社債の発行による収入	19,954	-	19,954
社債の償還による支出	5,000	5,000	5,000
少数株主への株式発行による収入	180	-	180
少数株主への清算配当金の支払額	196	-	196
自己株式の取得による支出	5	8,258	8,854
親会社による配当金の支払額	690	713	1,381
少数株主への配当金支払額	86	85	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,034	10,364	5,519
・現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
・現金及び現金同等物の増減額	5,134	2,789	2,367
・現金及び現金同等物の期首残高	10,184	12,600	10,184
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	49
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,318	9,810	12,600

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しています。
(新規) - 社 (除外) - 社

(2) 非連結子会社の数 2社

会社名：(株)ニコニコ堂

理由：同社は民事再生会社であり、民事再生手続きにおける減増資に際し全額出資に応じたものですが、当該株式はすべて第三者に信託譲渡しており支配権が及ばないため連結の範囲から除いております。

会社名：イミ・インターナショナル・リミテッド

理由：同社は(株)ニコニコ堂の中国における資産整理のために設立された会社であり、支配が一時的と認められる子会社に該当するため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 4社

会社名：(株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスパ、荒尾シティプラン(株)

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間決算日の異なる子会社に関しては、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品

主として売価還元法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、大規模な複合型ショッピングセンター（高松店および久留米店）は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロツツは定額法。なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

ポイント割引引当金 当社及び連結子会社(株)ゆめタウン熊本は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。なお、このポイント割引引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)エクセル、(株)イデオは、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より定額法による費用処理をすることとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による按分額を発生の期から定額法による費用処理をすることとしております。

その他子会社については、自己都合による中間期末退職金要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

なお、この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金および社債

ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

これにより、販売費及び一般管理費が154百万円増加し、営業利益および経常利益、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

[注 記]

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前期
1.有形固定資産の減価償却累計額	107,490	118,005	114,186
2.保証債務	4,441	3,501	3,578

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前期
販売費及び一般管理費の主なもの			
広告・販促費	2,994	2,899	6,278
従業員給料・賞与	14,658	15,071	31,299
賞与引当金繰入額	1,767	1,871	1,367
福利厚生費	2,700	2,722	5,244
賃借料	5,061	5,111	10,328
水道光熱費	2,473	2,862	4,857
減価償却費	5,167	5,242	10,836

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前期
現金及び現金同等物の(中間)期末残高 と(中間)連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	15,318	9,838	12,622
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	28	22
現金及び現金同等物	15,318	9,810	12,600

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額 (単位:百万円)

	前中間期			当中間期			前期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (機械装置及び運搬具)	3,074	2,131	943	2,827	2,166	660	2,778	1,993	785
その他 (器具備品他)	8,344	5,684	2,659	5,903	4,350	1,553	6,564	4,552	2,011
合計	11,418	7,815	3,603	8,730	6,516	2,214	9,342	6,546	2,796

(注)取得価額相当額は、未経過リース料(中間)期末残高の有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額 (単位:百万円)

	前中間期	当中間期	前期
1年内	1,514	1,070	1,236
1年超	2,088	1,144	1,560
合計	3,603	2,214	2,796

(注)未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高の有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)

	前中間期	当中間期	前期
支払リース料	912	699	1,675
減価償却費相当額	912	699	1,675

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び(中間)期末残高 (単位: 百万円)

	前中間期			当中間期			前期		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
その他 (機械装置及び運搬具)	53	9	43	40	11	28	40	9	30
その他 (器具備品ほか)	-	-	-	30	0	30	-	-	-
合計	53	9	43	70	12	58	40	9	30

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額 (単位: 百万円)

	前中間期	当中間期	前期
1年内	8	12	5
1年超	40	52	29
合計	49	65	35

(注) 未経過リース料(中間)期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費 (単位: 百万円)

	前中間期	当中間期	前期
受取リース料	4	3	8
減価償却費	3	3	6

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期および前期ともに、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を越えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 商品別販売高

(単位：百万円)

区分	品名	前中間期	当中間期		前期
				前年比	
小売	衣料品	52,306	52,699	100.8%	105,922
	住居関連品	21,472	21,941	102.2%	43,869
	食料品	72,959	76,840	105.3%	148,912
	賃貸店舗	50,765	56,282	110.9%	108,841
	合計	197,503	207,764	105.2%	407,545
その他		16,685	16,393	98.3%	32,800
消去		13,849	18,216	-	27,904
合計		200,340	205,941	102.8%	412,441

7. 有価証券

前中間期（平成16年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	60	60	0
合計	60	60	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	2,525	3,882	1,356
合計	2,525	3,882	1,356

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 189百万円

当中間期（平成17年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	2,797	4,865	2,067
合計	2,797	4,865	2,067

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 189百万円

前 期（平成 17 年 2 月 28 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの			
国 債	60	60	0
小 計	60	60	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの			
国 債	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	60	60	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	3,092	4,744	1,651
小 計	3,092	4,744	1,651
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	6	5	0
小 計	6	5	0
合 計	3,098	4,749	1,650

3．時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 189 百万円

8. デリバティブ取引

前中間期（平成 16 年 8 月 31 日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為 替 予 約 取 引	254	28	28
	通貨オプション取引	4,175	46	46
	合 計	4,429	18	18

- （注）1．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2．時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格によっています。

当中間期（平成 17 年 8 月 31 日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為 替 予 約 取 引	25	1	1
	通貨オプション取引	7,108	2	2
	合 計	7,134	1	1

- （注）1．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2．時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格によっています。

前 期（平成 17 年 2 月 28 日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為 替 予 約 取 引	150	22	22
	通貨オプション取引	12,811	37	37
	合 計	12,961	15	15

- （注）1．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2．時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格によっています。